

2017 年度 21 世紀かながわ円卓会議シリーズ①講演会（6/17 開催）

「私たちはいかにして分断を超えられるのか～障害者福祉・ヘイトスピーチ・生活保護から考える～」

基調講演

人間の顔をした財政を取りもどす～『頼り合える社会』をめざして～

井手英策（慶応義塾大学経済学部教授）

はじめに / 不安の解剖学～生活はこれからどうなっていくか？～ / 勤労の義務を課す自己責任の社会 / 貧しさや、将来不安は日本の大部分の人びとに共有されている問題 / 家計の貯蓄率が落ち、非正規雇用化も進み自殺率も高い国 / 日本の経済はかつてのように成長できるのか / 最後の駄目押しとしてのアベノミクス / モデル自体の破綻が招いた貧困とそれを意識しない人々

弱者救済、反貧困がもたらすもの / 誰もが日々の生活にもがき苦しんでいる社会 / 小田原ジャンパー問題の背後にあるもの / 弱者がさらなる弱者を虐げている / 「あんなやつら、しばきあげろ、もっと働かせろ」 / 弱者がさらなる弱者を殺傷した相模原の事件 / 大勢の人々が被害者にも加害者にもなり得る社会

ルサンチマン：強者への憎悪・嫉妬 / 社会的弱者の特権階級と見なすゆがんだルサンチマン / 「仲間」のいない分断社会 / 自己責任が広がっている知らんがな社会 / 財政：人間の暮らしや命を守るために、人間の英知が作り出したシステム / 「誰もが安心して生きていける社会」の姿とは？

頼り合える社会をめざして～お金で人間を区別しない～ / All for All という分配革命 / 痛みと喜びをみんなで分かち合っていくための財政 / 運が悪いだけで不幸な目に遭うことが許せない / 助けられることで心に屈辱が刻み込まれるかもしれない / なぜ恥ずかしい領域に追い立てないといけないのか

人々の生活を保障していくことで頼り合える社会を / 増税で自己負担分を軽減するための一つのモデル / 税によって個人の貯蓄を社会の貯蓄に変えている / 過剰貯蓄が招く非効率なお金の使われ方 / 税金は、負担を軽くするためのもの / 税をいったい何のために使うかを徹底的に監視する / みんなの暮らしを保障しても格差は小さくなる

格差がいけない理由は、子どもが学ぶ機会がなくなるから / 成長のために子どもに投資するのではない～結果的に経済が成長していく～ / 経済を成長させるために小さな政府をという証拠はどこにもない / 成長のみを支えにするのではなく、新しい希望の灯をともし社会を

はじめに

今回の講演テーマとして、「頼り合える社会」と書いています。頼るということの意味を僕たちはもう少し真面目に考えないといけないのではないのでしょうか。どうしても日本人は、「もっと大変なやつがいるのだから我慢しろ」とか「おまえだけじゃない、みんな苦しいんだ」といったことを口にしてしまいます。

今日のプログラム後半でパネルディスカッションのテーマの中に「成熟した市民社会」という言葉がありますね。

正直に言うと、市民社会という言葉は、僕はいまいち好きではありませんが、ただ「成熟した社会」を考えると、僕にとって大切なポイントが一つある。それは何かというと「自分はここまではできる。ここまではできるのだから、そのすることについては徹底的にやろう。しかしながら、ここから先は自分にはできない。そのできない領域のことをきちんと自分なりに理解をして、そして、このできない領域のことはお互い頼り合ってもいいという状況をつくれるかどうか」というのが、僕にとっては“成熟する”、“成熟した社会”という言葉の意味ですね。

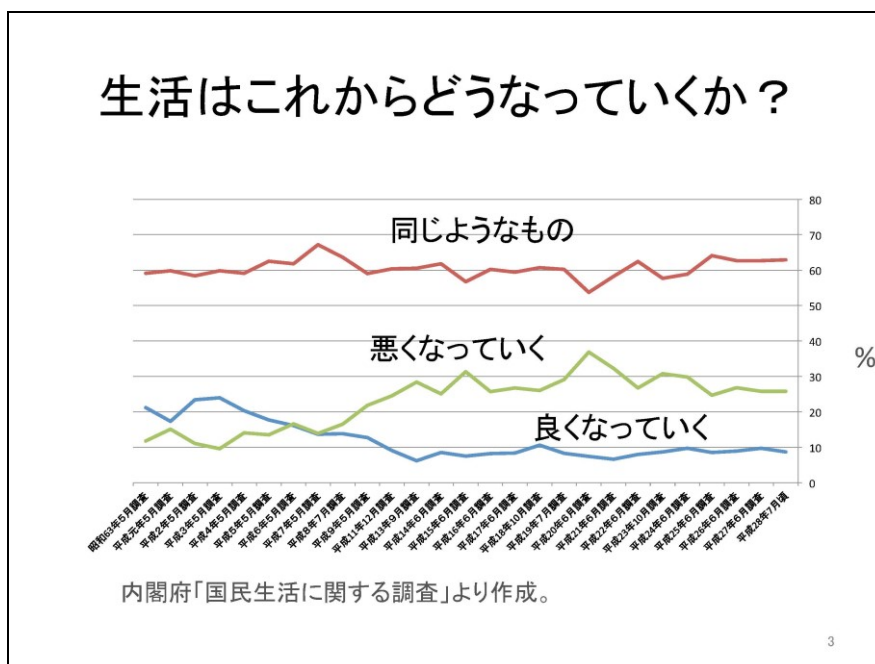
不安の解剖学～生活はこれからどうなっていくか？～

では本題に入ります。まず「不安の解剖学」というタイトルを付けています。この意味ですが、何で多くの日本人が今不安を感じているのかということについて、限られた時間ですけど、簡単に見ていこうと思います。

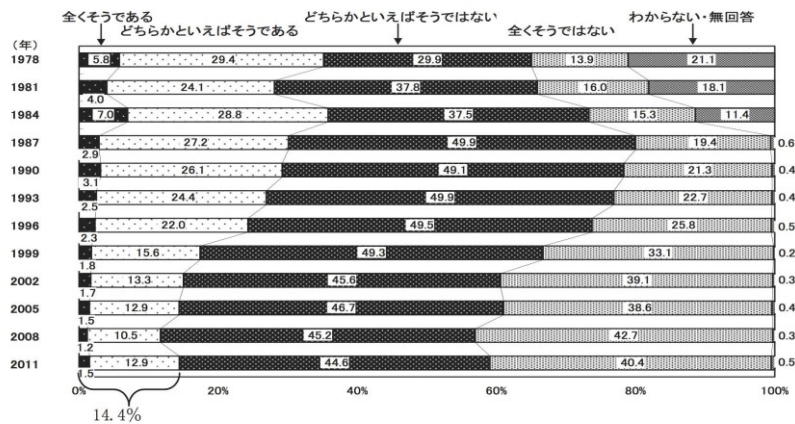
これは内閣府の調査です。みなさん、自分自身に置き換えて考えてください。みなさんの生活、暮らしはこれから将来にわたって良くなっていくのでしょうか。1990 年代の後半ぐらいから明確に「良くなっていく」という回答と「悪くなっていく」という回答の開きが出てきて、現在では自分たちの生活がこれから良くなっていくと感じる人の割合はもう 1 割を切っています。

あるいは、次に、老後の見通しはどうでしょう。明るい見通しを老後に持てますか。この質問で、「全くそうである」「どちらかといえばそうである」と答えた人の割合がやはり 90 年代の後半からガクンと落ちてしまう。そして、一番直近のデータでは、反対に「全くそうではない」「どちらかといえばそうではない」という老後に対して不安を抱える人が全体の 85%を超えている社会になっています。

みなさん、冷静に考えてください。自分たちの暮らしが良くなっていくと思える人が 1 割に満たない。そして老後が不安だと答える人がほぼ 9 割いる社会はいったいどういう社会なのでしょう。



老後に明るい見通しを持てるか？



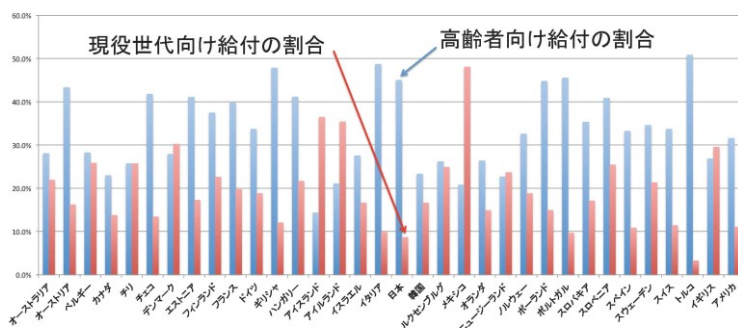
内閣府「国民生活選好度調査」より。

4

勤労の義務を課す自己責任の社会

このグラフの中では、2本並んだ線がありますが、これは何を示しているかというと、国の社会保障の中で高齢者に向かっている割合が左側、そして現役世代、働いている人たちに向かっているものが右側を指しています。その中で、右から3番目にトルコがあって、トルコはやたらと現役世代に向かって社会保障が行っていないのですが、トルコの次に現役世代の取り分が少ない国が日本なのです。今日は年配の方もいらっしゃるし、若い方もいらっしゃるけども、日本というのは、例えば子どもを塾に行かすでしょう。学校に、大学に行かすでしょう。老後の備えをするでしょう。病気になったときの備えをするでしょう。あるいは家を買うでしょう。全部日本人は貯金でやります。

子育て、教育、老後、病気、住宅… 現役世代は何もかも「自己責任」



OECD, Social Expenditure Statisticsより。現役世代向けは「家族」「失業」「住宅」「積極的労働市場政策」、高齢者向けは「高齢」のみ。

5

要するに私たちの社会は自己責任の社会なのです。自分で働きなさい。知っていますか。憲法の 27 条に勤労の義務ってあるでしょう。就労や働くことが義務だと言っている国は確かにありますよ。でも、憲法の中で勤労が義務だと言っている国はおそらく先進国の中にはない。あるいは広い意味での先進国で言うならば韓国だけだと思

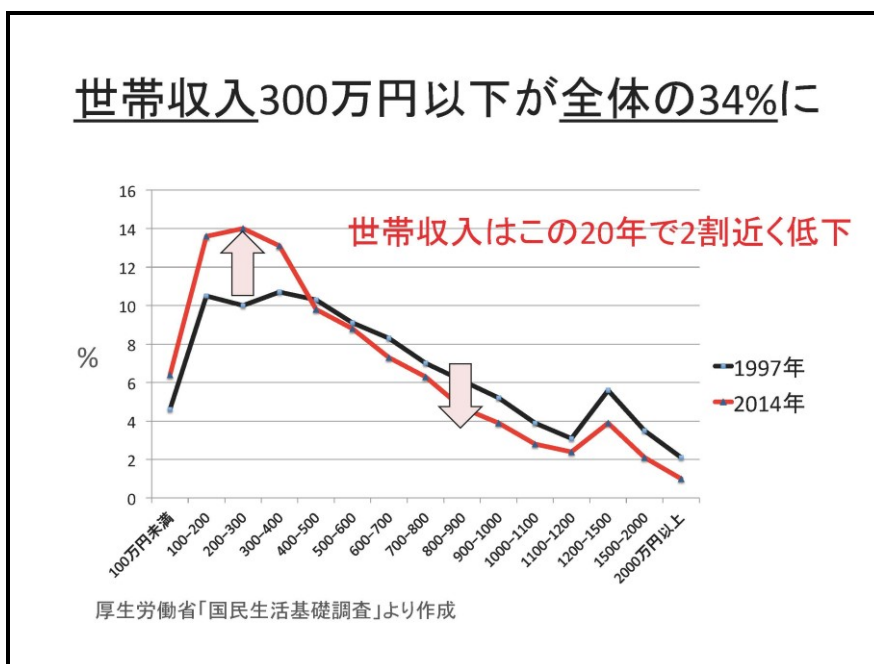
ます。そういう義務を私たちは憲法によって課されている。ただ働くだけでは駄目なのです。真面目に労働にいいしまないと、勤労しないといけないのです。その国の民は自ら働き、自ら蓄え、そして子育てであれ、教育であれ、老後であれ、病気であれ、住宅であれ、全部自己責任でやる。ですから、その裏返しとして、政府は働く人たちの暮らしを助けようとはしない。あえて挑発的に言えば、貯金ができなくなった瞬間に人間が人間らしく生きていけない社会がやってくるということです。

貧しさや、将来不安は日本の大部分の人びとに共有されている問題

続いてこのグラフを見てください、色の濃い折れ線が97年で、薄い方が2014年です。何で僕が97年を選んだのか。理由は簡単です。実質可処分所得、要するに税金を引いた後の所得、手取り所得が一番多かったのは1997年なのです。だから、子どもたちがみなさんに、ねえねえ、日本人が一番豊かなのはいつだったの？ともし聞かれたとしたら、僕たちは、それは20年前だよと答えないとはいけません。

そして、この20年間の間に何が起きているか。これはそれぞれの収入の人たちが何%いるかを見えています。2つの線が交わっているのがだいたい収入でいうと400万円ぐらいです。みなさん、気を付けてくださいね。これは世帯収入です。90年代の半ばから専業主婦世帯と共働き世帯の数が完全にひっくり返って、今は明らかに共稼ぎの方が多いのです。ですから、ここで言っている世帯収入は、父ちゃんだけが働いたという昔の話ではなくて、お父さんとお母さんが働いて得ている収入だと考えた方が近いわけです。

その中で見てください。世帯収入400万円以上の人たちが、お金持ちも含めてみんな減っている。反対に400万円以下の人たちは明確に増えている。今、日本では世帯収入300万円以下の人たちが全体の34%を占めています。みなさん、考えてください。子どもを2人産む、3人産む。そして、その子どもたちを大学に行かせる。それが世帯収入300万円です。できると思いますか。いや、300万じゃなくてもいい。400万でも500万でもいい。できますか。世帯収入400万だったら、全体の約47、8%になります。世帯収入500万円といたら、全体の6割ぐらいを占めることになります。その世帯収入300、400、500万の人たちが子どもを3人持ってみんな大学に行かせようともし思ったとして、できますか。無理ですよ。

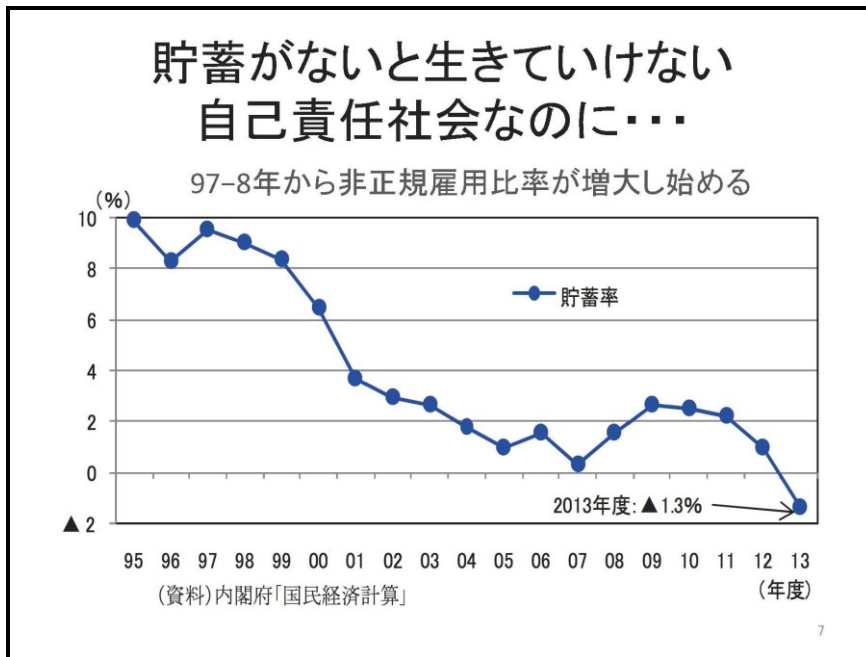


これはすごく重要なポイントです。つまり、「貧困」って僕たちは語りますよね。「貧困」と言った瞬間に、何か一部の人びとが生活に苦しんでいるんだろうと、ぱっとイメージしますよね。違う。貧しさや、将来不安は日本の大部分の人びとに共有されている問題であること。ここがまず一番大事だと思う。決してごく一部の人たちの問題

ではないということです。

家計の貯蓄率が落ち、非正規雇用化も進み自殺率も高い国

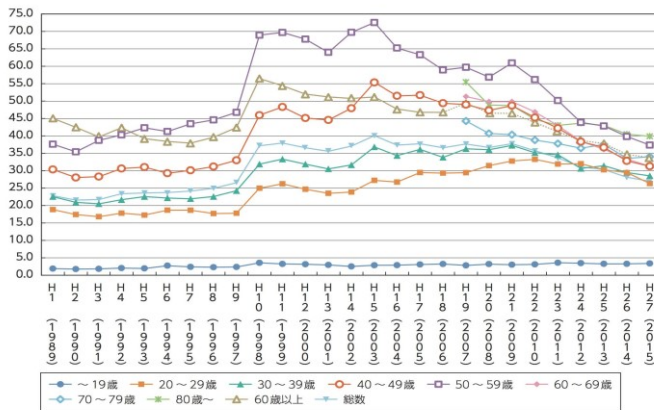
僕はみなさんに貯金ができないと人間らしく生きていけない社会をつくったと言いましたが、こちらのグラフを見てください。96 年から 97 年にひょいっと上がって、97 年からつるべ落としに減っていつているわけですね。そして、とうとう 2013 年にはマイナスになった。直近で少し上がったけど、それでもまだ 0.7、ほぼ 0%。何か。家計の貯蓄率です。マクロで見た貯蓄率です。みなさんに貯金ができないと人間らしく生きていけない社会ですよと言った。しかし、日本社会の全体で見ると、貯蓄率はもうマイナスになってしまっています。



ちなみに、この 97 年から 98 年にかけて非正規雇用化が急速に進んでいき、そしてさっき見たように収入が、年収がどんどん落ち始め、そして貯蓄率もだーっと落ちていつている。97 年（平成 9 年）から 10 年。この時期は日本の経済が、日本の社会が大きく変わった時期なのです。そのときに何が起きたか。今見た 97 年から 98 年にこの数字がびよーんと上の方に急上昇しているのがわかりますよね。これは何か知っていますか。わかりますか。これね、自殺率。実は女性の自殺率はほとんど変化しないのです。じゃあ誰が死んだか。40 代、50 代、60 代の働く男性が死んでいます。

みなさんね、雇用が不安定化し、収入が減り始め、貯蓄も減り始める。将来の不安、少しずつ人々を襲っていく中で、働く男性は愛する家族の元に帰るのではなく、自らの命を絶つという選択をしている。これは率で見ているけれども、数で言うならば、2 万 4,000 人足らずから、たったの 1 年間で 3 万 3,000 人、8,000 人以上の数が増えています。たった 1 年です。そして、その数字がずっと続いたんです。

「自己責任」が果たせず 命を断った男性労働者



厚生労働省『自殺対策白書』より

8

最近になって自殺率が下がっているから良かったねと言う人がいるのだけど、それは全く間違っている。なぜならば、若い人の自殺率が上がってしまっていることと同時に、いまだにこれでも世界の中で6番目に自殺率は高い。先進国でいうなら一番高いと言っていいと思います。しかも、なぜ自殺率が下がったかという、思い切った表現を使ってよければ、人間が死に尽くしたからです。要するに年金をもらえる世代に突入したので、もう死ななくて良くなったということです。恐ろしい社会を僕たちはつくっている。自己責任が果たせなかった男性労働者は死ぬことを選ぶという社会を僕たちはつくっているわけです。

日本の経済はかつてのように成長できるのか

さあ、どうしますか。この社会をどうやって変えていくのか。どうすれば人々が将来の不安から自由になれるのか。考えないといけないですね。しかしながら、与党のアベノミクスはもちろんのこと、野党も含めて、みんなが一つの答えしか示していない。どういう答えか。経済をもっと成長させて、所得をもっと増やして、そして貯金をもっと増やして、将来が安心できるような状況をつくろうという、この選択肢しか示していない。わかりました。じゃあ、それでいいです。でもね、本当に日本の経済はかつてのように成長できるのでしょうか。今から客観的なデータを幾つかお示ししていきます。いいですか。

まず1人当たりのGDPは昔、日本は世界で1位でした。ところが、今では、データによりますけど、27位から33位。33位、どんな順位か。OECDが今、34か35カ国くらいでしょう。ですから、先進国の中で1人当たりのGDPはビリっけつということです。

あるいはバブルが崩壊して、1991年から去年の2016年までの間にどれくらい経済が成長したか。平均で見ると、0.9%成長。バブルがはじけて、日本経済は1%の成長すらできていない。

それだけではありません。オリンピックが2020年にあります。オリンピックが2020年にあって、それが終わって5年間の間の平均成長率は0.5%といわれています。これは日本経済研究センターの推計です。そしてオリンピックが終わって6年後から10年後の成長は0%。オリンピックが終わって10年後にはピーク時から人口が1割近く減っています。

日本銀行が、中長期的に見て日本の経済はどれくらい成長するのかという潜在成長率を試算します。みなさん、知っていますか。GDPは安倍政権において基準を改定していますから、昔に比べてGDPは増えています。経済が成長したのではなく、同じ経済でも基準を変えたからGDPは大きくなったのです。それでもなお日本の中長期的に見て、経済成長率は0%台の半ばから後半程度、つまり0.7%、0.8%、0.9%くらいしか最大でも成長しないと

いわれている。

最後の駄目押しとしてのアベノミクス

そして、最後の駄目押しでアベノミクスでしょう。僕はみんなにね、アベノミクスの批判もいい加減やめてくれと言っているんですよ。効果がなかった。いやいやアベノミクスに効果があるとかないじゃなくて、あんたたちが政権を執って経済政策をすれば、本当にアベノミクス以上に経済成長させられるの？ 無理でしょう。そうじゃない。安倍さんを褒めなきゃ駄目なのですよ。素晴らしい、良くやってくれたと。あんたは体を張って、もうこれ以上、日本の経済が成長しないことを証明してくれたと言わなければならないんですよ。現実には、あの空前かつ絶後のおそらくもうこれ以上ない経済実験をやって、しかもオリンピック需要でしょう。それが重なっても、昨年度の成長率はわずか1.2%。そして、今から10年ぐらい前にリーマンショックがありましたが、それ以前の設備投資の水準すら、アベノミクスとオリンピック需要が重なっても、いまだに回復できていない。

この状況の中で、みなさんね、日本の経済はまだ成長すると。かつてのような実質2%、3%成長を取り戻す。そして貯金が増えて、将来の不安から人間が解放される。もしそんなことを言っている政治家がいるとしたら、みなさん、その人たちを信じますか。僕は絶対に信じない。もしこれ以上、かつてのように、今以上にかつてのような経済成長を日本が取り戻すということをもし言う人がいるとするならば、僕は断言する。その人たちは嘘つきだ。絶対に日本の経済はかつてのように成長しません。これは理論的に言っても本当は説明ができます。

モデル自体の破綻が招いた貧困とそれを意識しない人々

時間がないので簡単に説明にとどめますが、経済が成長するためには一番重要なのは労働力人口です。しかし働く人の人口は間違いなく減ります。次に大事なものは設備投資。多くの企業が海外に移った今、かつてのような設備投資を国内で行うことは不可能です。結局、最後、私たちが頼るしかないのはイノベーションです。ですから、経済学の本を読んでください。すべて最後はイノベーションが拠り所になっている。イノベーションが日本経済を復活させるとみんな言います。イノベーションは起きるかもしれないし、起きないかもしれません。しかしながら、起きるかどうかわからないものに国民の運命を託すようないい加減な政治を許すわけには絶対にいかない。論点はそこではなく重要なことは、自己責任で生き、自分でお金をため、自分で将来の不安に備えるという、このモデル自体が破綻してしまっているということです。そこで、ではどうするのか？ということを僕たちは考えなければいけない。

僕はみなさんに申し上げたい。苦しんでいるのは一部の誰かではなく、大勢の人々が苦しんでいるという認識を持たないといけない。その中で、しかしながら、野党の人たちがどういう議論をするかということ、全く人々の心に寄り添わない議論をしてしまう。どういうことか。すごいですよ。みなさんね、日本人にね、みなさんの所得階層はどこですかと聞くのですよ。上流ですか、中流ですか、下流ですかと聞くのですよ。そしたらね、自分は下流階級だ、低所得層だと答える人ね、4.8%しかいない。一方で、私は平均です、中間層です、中流ですと答える人の割合は92.1%です。

弱者救済、反貧困がもたらすもの

おかしいでしょう。だって、さっき言ったじゃないですか。世帯収入300万以下は34%いるんですって。世帯収入400万円以下の人たちは47%いるんですって。しかしながら、自分は低所得層だと認める人は、わずか4.8%しかいない。じゃあ、例えば、この34%と4.8%の差、あるいは47%とこの4.8%の間の差っていったい何なんですか。もうわかるでしょう。現実の暮らしは低所得層で、本当に厳しい毎日を送っているにもかかわらず、自分はまだ中の下ぎりぎり中間層で踏ん張っていると信じたい人たちがこの社会には大勢いるということです。

その人たちに対して、困った人を助けてあげよう、格差を小さくしてあげよう、弱者救済だ、反貧困だと言ったら、何が起きるか。俺たちの生活の方がもっと苦しいよ。何であんな働きもしないやつらのために金を払わなきゃいけないの。本当は働けるんじゃないのか、不正受給だろう。もっときちんとしばけという話になるでしょう。自分の生活がこんなに苦しいのに何であいつらが。働かせろとなってしまう。現実の暮らしが低所得層なのに、自分は中間層だと信じたい、この人たちの気持ち。この気持ちを日本の左派もリベラルも全くわかっていない。だから、格差是正、反貧困、弱者救済を繰り返す。そして、選挙で負け続けるわけです。ここに本質がある。

誰もが日々の生活にもがき苦しんでいる社会

今日は時間も限られているので、本当はおしゃべりしちゃいけないのだけど、僕 NHK に呼ばれたのですよ。健康格差というテーマの NHK スペシャルに呼ばれて、収録に行ったら、NHK の人がわらわらっと僕のところにやって来て、「先生、お願いですから、今日は黙っていてください」と言うのです。黙るわけじゃないじゃないですか。ぶわーっとしゃべりますよね。そしたら、もうね、98%ぐらいカットされているんですよ、映像を見たら。もうばかみたいです。ただ座ってうなずいているはげおやじなんですよ。何のために来ているんだ、あんなしゃべったのにとお思いしましたよ。一方で、黙れと言ったくせに、舌の根も乾かないうちに、すぐ同じ NHK スペシャルで僕を呼ぶのですよ。それで今度は爆笑問題と一緒に出ました（こうして、だんだん学者の域を超えていくんですけどね）。

何で、最初の時に黙れと言われたかということ、その健康格差の N スペは、貧困女子高生という N スペの次だったのです。暮らしが貧しい女子高校生が顔出して、モザイク掛けしないで、自分の暮らしがいかに大変かということを一生懸命語ったら、ネット上で大炎上して、しかも NHK には非難と苦情の電話が大殺到して、NHK はひっくり返りました。それで、僕にこう言った。「先生、あの貧困女子高生の次の N スペですから、今、ネトウヨが目を皿のようにして見ています。先生がそこでリベラルな発言をしちゃうと、ネトウヨの人たちが怒り狂うから、お願いですから、今回黙ってください」と。

次に僕が N スペに呼ばれて行ったら、今度はまた NHK の人がわーっとやって来て、「先生、すみませんでした。勘違いしていました。あの貧困女子高生問題はネトウヨの仕業ではありませんでした」と言うのです。じゃあ誰が犯人かと言うとみんなです。要するに言っていることは一つしかない。「自分たちの暮らしの方が大変だ。あんなものは貧困ではない。もっと大変なやつは世の中にたくさんいるのだから、あんな女はもっと我慢させろ」と。ネット上も、電話でも、インターネットのメールでも。びっくりしますよね。

この、歯を食いしばって頑張っている中間層だと信じたい人々の怒りというのは、ものすごいものが今あります。このことをきちんと見ておかないと、実は今から話す小田原の問題も、あるいは相模原の問題も本質が見えてこない。重要なことは、僕たちはすぐに勝ち組と負け組と分けるでしょう。加害者と被害者と分けるでしょう。それが間違っている。前提として、誰もが被害者になるかもしれない社会。誰もが日々の生活にもがき苦しんでいる社会。大部分が弱者が占めている社会。僕はこの発想が決定的に大事だと思っています。

小田原ジャンパー問題の背後にあるもの

小田原の問題、ご存じですよ。市の職員が、生活保護なめんな、不正受給は人間のくずだと書いたジャンパーを着て、生活保護利用者宅を 10 年にわたって訪問していた、という話です。そのきっかけは、2007 年、10 年前に起きた殺傷事件です。生活保護の利用を打ち切ったところ、その元利用者が怒って、結局は市の職員にナイフで切りつけたという事件が起きる。そのときに、職員の人たち、ケースワーカーの人たちは一生懸命利用者に寄り添っていたつもりだったのに、その自分の中では寄り添ったはずの、助けたはずの人から刺されるわけです。このことで、小田原市の生活保護係は、もう心が折れて、みんなばらばらになろうとするわけです。

ところが、同じ市役所の仲間たちは全く救いの手を差し伸べてくれない。その結果、市が何をやったかと言えば、

人をグッととり押さえるときに使うさすまたを2本設置しただけです。全く仲間たちが助けてくれず、孤立を深める。しかも、叫び声を上げようにも、組合が小田原市にはなく、その声を聴いてくれる人たちもいない。彼らは内向きになり、仲間同士が肩を組んで励まし合って生きていくしかなかったわけですね。

その仲間みんなが戦うときに一つのユニフォームを着る。あのジャンパーを着て、気持ちの中で生活保護利用者を侮辱する気はない。むしろ、俺たちは不正受給と戦っている、生活保護のために体を張っている、ということを知ってほしいという気持ちだったというわけです。

弱者がさらなる弱者を虐げている

この問題について市の検討会議が設置され、僕は座長を務めましたが、非常に詳細なアンケート調査を行いました。あのアンケート調査を見てびっくりしました。1,000 人近い回答者の中で、生活保護係に異動してもいいと答えた人の数はたったの 19 名。残りは嫌だと言うわけです。そういう職場なのです。みんなが行くのは嫌だ。だから、もう、そこに配属が決まっちゃうと、仲間からは、ああ、お気の毒に、かわいそうに、あそこなんだ、大変だね。職員さんのメンタリティとしても、ちょっとあそこをじろじろ見るのは気の毒だよ、かわいそうだよ、というように、組織の中でますます孤立していくわけです。その組織の中で孤立した人たちが組織の外に出て行ったときに利用者を差別するのです。

NHK が実はニュースウオッチ9で、小田原問題を取り上げてくれて僕も出ただけで、あの番組はあまりにも行政のケースワーカーが被害者だという面が強く出過ぎていた。だから、僕は最初にこの番組はアンフェアだと言ってちょっと怒りました。一番被害者だったのは利用者だということを確認しないといけないとはっきり言いました。しかしながら、何でNHKがそういう番組づくりになったかという、知れば知るほど、ケースワーカーの置かれている処遇があまりにもひどいのですよ。仕事は大変だし、刺されちゃうし、組織の仲間は助けてくれないし。みんなからさげすまれるとは言わないけれども、ああ、あそこに行ったんだ、かわいそうにという職場なのです。

その中で内向きになり、ジャンパーを着て団結した人たちが、何の自覚もないままに組織の外に行って、同じように差別された人間が他者を差別しているわけです。僕には、弱者がさらなる弱者を虐げているようにしか見えなかった。もちろん、これは言うておきます。ケースワーカーが加害者です。ケースワーカーが犯人です。しかしながら、僕にはその加害者が、犯人が弱者にしか見えないのです。その弱者がさらに弱い者をたたくという、この問題を僕たちはきちっと考えるべきです。

「あんなやつら、しばきあげろ、もっと働かせろ」

なめんな、不正受給は人間のくず、と書かれたこのジャンパーを着て 10 年間、利用者のところに行っていたわけです。この会場の中で、そのことは素晴らしいことだと思う人はどのくらいいますか。正直に手を挙げて下さい。いいことをやったと思う人、どのくらいいますか。本当にいない？ ここには一人もいませんね。

小田原市に全国から、あるいは小田原市民から苦情やメッセージが寄せられるじゃないですか。「公務員、ふざけんな」「人権を何だと思っているのだ」「利用者のことをもっとちゃんと考えろ」と言った人の割合は全体の 55%です。残り 45%は何だったか。「よくやった、素晴らしい」「もっと不正受給を取り締まれ」と言っているのです。

この会場にいるみなさんの中の基準が、国民の多くの人々の基準とずれていることは絶対自覚しないとイケない。僕は国家公務員のキャリア官僚の初任研修として4月に研修をやるのですが（何で僕なんかを呼んで基調講演をさせるのか。この国家、大丈夫かとも思いましたが）、彼らにも同じことを言いました。この会場のみなさんと同じ意識を持っていて、でも、それは世の中の3割、4割、5割の人たちの感性とずれているのです。

これは重要でしょう。彼らにとって生活保護を使っている人たちは、働きもせずに金をもらっている特権階級なんです。自分の生活はこんなに必死に働いても苦しい、つらい、大変だ。子どもを産むのをあきらめて、結婚を

あきらめて、必死になって働いているのに、何であいつらだけ金をもらって結婚して子どもがいて、しかも公営住宅に住んでいるんだ。「あんなやつら、しばきあげろ、もっと働かせろ」と思っている人間が山のようにいます。そうすると、生活保護をなめるな、不正受給は人間のくずだというメッセージが、その人たちにとっては素晴らしいメッセージに聞こえるのです。これが今の日本社会。これがすごく重要なポイントだと思います。

弱者がさらなる弱者を殺傷した相模原の事件

そこに気付くと、相模原の事件も全く同じです。戦後最悪の事件の一つであることは間違いない。加害者はとんでもないやつですよ。しかしながら、これをもし殺傷事件、殺人事件から切り離して、その人だけに目を向けたら、どう見たって社会的弱者ですよ。要するに、仕事をしていて辞めて、生活保護利用者になって、生活保護を打ち切られて、そして最後、鑑定をした結果、パーソナリティ障害があったと言われた人ですよ。どう見たって社会的弱者です。でも百歩譲って、いやいや大麻とか薬物使っていたからねという意見もあるでしょう。でも、それはさまざまな統計が明らかにするように、薬物に陥っていく人たちは、社会的に見るとほぼ下層階級です。

ですから薬物が理由であれ何であれ、明らかにこの加害者は社会的弱者です。その社会的弱者がさらに弱い人たちをたたく。しかも、身体、精神、知的などさまざまな障害がある中で、最も抵抗しにくい知的障害者あるいは複数の障害を抱えている重複障害者をターゲットにして、しかも、殺す直前に、その人が話せるか、話せないかをきちんと確認した上で、話せない人間だけを選んで殺している。

恐ろしい事件ではあるけれど、何が起きているかという、社会的な弱者が、さらに自分よりも弱い者を傷つけ、そしてその人たちを皆殺しにすることがこの世の中にとっていいことだと平気で言っている社会が生まれているということです。しかも、この事件について少なくない人びとが、ネット上で「何だかんだ言っても、家族はホッとしたよね」なんていう書き込みを散々やっている。異常です。狂っています。

大勢の人々が被害者にも加害者にもなり得る社会

でもね、僕たちはもう一回、ここで踏ん張らないといけない。異常で狂っている状況でありながらも、そのような人々が決して少数派ではない社会が生まれていることを僕たちは考えないといけない。「俺たちが多数派で、あんなものは少数派だ」「一部のおかしいやつがいたんだ」という話ではもはやなくなっているのです。自分の苦しさに耐えかねた人がさらに弱い者をたたく、傷つける、あるいは殺すことによって、自分の居場所を確かめ、自分の精神的な安らぎを得なければいけない社会がもうできあがっています。

今日は、やまゆり園の問題であれ、小田原のジャンパー問題であれ、現場の人たちが参加されており、その鋭いまなざしが、この後、次々加えられていくのだと思いますが、僕はまず入り口の段階として、とても深刻な大きな社会問題があることを言っておきたい。大勢の人々が被害者にも加害者にもなり得る。そして大勢の人々が生活に苦しみ、他者の幸福ではなく、他者の不幸や失敗を願うような社会ができあがっていることをまず確認したい。

ルサンチマン：強者への憎悪・嫉妬

ニーチェという哲学者がいますよね。僕、大学に行くのが嫌いでね、授業はほとんど1回も出たこと……（この会場には学生がいるのかな。僕のまねをしたら駄目よ）。それでも、うちは母子家庭で、おふくろに申し訳ない思いもあって、授業はまったく出なかったけど、哲学の本をずっと部屋で読んでいました。それがよかったかと、今、思います。

ルサンチマンって聞いたことがありますか。ニーチェが言っているルサンチマンとは、強者に対するねたみ、嫉妬、憎悪の気持ちです。強い者、たとえば公務員の給料高すぎる、議員定数多すぎるというのは明らかなルサンチマンです。みなさんも、知っていると思いますが、自分の子どもに就かせたい職業の1位は公務員です。なのに公

務員のことを、人件費が高いとか、満身に働きもしないとかボロクソに言うでしょう。でもね、子どもにならせた
い職業の1位は公務員。これがまさにルサンチマンです。憧れる故の嫉妬の感情、妬みの感情です。

ルサンチマンとはいったい何なのか。ニーチェは人間に対する恐怖だとして、つぎのように言っています。「人間
に対する恐怖とともに、われわれは人間に対する愛、人間に対する畏敬、人間に対する希望、否、人間に対する意
志をさえ失ってしまった」と。まさに今、日本にはこの状況が生まれている。人間に対する愛、人間に対する尊敬
の気持ち、人間に対する希望、否、人間に対する状況を変えよう、何とかしてあげようという意味さえも失いつ
つある。

社会的弱者を特権階級と見なすゆがんだルサンチマン

しかし、みなさん、気を付けてください。ルサンチマンは、本来、強い者への憎悪や嫉妬です。しかし、今日僕
たちが気づいたことは何か。社会的弱者に対して人間がルサンチマンを持っている社会だということです。要する
に、生活保護を利用している人は誰がどう見たって弱者です。しかしながら、その人に対して、働きもせずに、い
いところに低い家賃で住んでいる、金をもらっている特権階級だという意識が国民の中に芽生えている。だから、
その特権階級をたたく。弱者を強者と捉え、そして、その人たちを憎み、攻撃する社会、ニーチェですら予想しな
かった社会が生まれているのです。社会的弱者を特権階級と見なす社会、明らかにゆがんだルサンチマンです。で
は、かといってルサンチマンはなくなったかといったら、僕に言わせれば、なくなっていない。いわゆる金持ちや
何かに対する妬みの気持ちもある。いわば、どこもかしこもルサンチマンの社会になっているということです。恐
ろしい社会ができあがっていると僕は思います。

「仲間」のいない分断社会

今日は参考資料をいろいろ付けていますが26 ページ（「仲間」のいない分断社会）をご覧ください。今のルサン
チマンの話について統計を使って説明します。平等、自由、愛国心、人権。これらは普遍的価値といわれています。
つまり、どの国に行っても大切だと考えられる価値観です。日本人に「所得をもっと公平にすべきだと思いますか」
と聞くと、イエスと答える人の割合は58 カ国中 39 番目です。さっき言ったように先進国は34~35 カ国しかない
ので、先進国の中で一番平等に対する関心が薄い国だということです。

次に「どのくらい自由を感じるか」と聞くと、「かなり感じる」「ある程度感じる」と答える日本人の割合は 58
カ国中 51 番目です。また自由には、自分の人生は自分で決められるという別の定義もあります。今日、若い人も
来て来ていますが「自分の人生は自分で決められる社会であるか」に対してイエスと答える人は 60 カ国中 59 番
目です。あるいは、「自国の戦争のために喜んで戦えますか」と聞いて、イエスと答える人は 58 カ国中でビリです。
そして、最後に、これが意外なのだけど「自国に人権への敬意があるか」に対してはイエスと答える人の割合が 34
番目となっています。

「仲間」のいない分断社会

1. 平等:「所得はもっと公平にされるべきだ」58ヶ国中39番目
2. 自由:「どのくらい自由を感じるか」58ヶ国中51番目
3. 愛国:「自国の戦争のために喜んで闘うか」58ヶ国中58番目
4. 人権:「自国に人権への敬意があるか」 52ヶ国中34番目
(“World Values Survey”より)

→ 価値を分かち合えない、仲間意識を持てない「人間の群れ」
 → 「共感」ではなく「自己責任」
 → だれもが弱者になりうる社会で疑心暗鬼に襲われる人びと

26

いずれにしても、先進国の中で、この普遍的価値を最も分かち合っていない国民が日本人だということです。これが今日のテーマである「分断」を意味する最も重要なものだと思えます。いいですか、みなさん。人間が集まっただけで社会はできない。ある価値を分かち合って、価値観を共有して初めて人間の集まりが社会へと変わります。

自己責任が広がっている知らんがな社会

たとえばものすごく差別的な発言を繰り返しているヘイトスピーチをやっている人がいるとしましょう。その向かいには、左翼の人たちが反対するデモをやっているとしましょう。その二つが会う。YouTube でよくありますよね。殴り合いのケンカを始めるじゃないですか。ここで左翼と右翼が殴り合ってケンカをしている人たちを見て、みなさんは、「彼らは仲間だ」とは絶対言わないですよ。なぜか。何にも価値観を分かち合っていないからです。相手の言っていることを理解しようとしないうちに、相手の言っていることが理解できもしない。なぜならば、価値を分かち合っていないからです。価値を分かち合わない人間の集合は、仲間とか同胞、あるいは日本社会だと本当に言えるのかというギリギリのところまで来始めています。

だから考えてほしい。もしそこに誰かがいて、その人が困っている。困っている人がいて、貧しい人がいて、その人が仲間だったら、大丈夫ですか、お気の毒に、お助けしましょうかと、声を掛けるでしょう、仲間なんだから。しかし、もしその人を仲間と思っていない社会だったら、何て言いますか。本当は働けるんだろう。自助努力だろう。怠けたんだろう。自己責任じゃないか。俺、関係ねえ。おまえ、自分で何とかしろよと言うんじゃないですか。この問題ですよ。今、小田原の問題であれ、相模原の問題であれ、あるいは日本全体であれ、構わないけれども、同じ日本人の苦しみを自分の苦しみだと感じられない社会がやってきている。そして、それは仲間の被害ではなく、見知らぬ誰かの自己責任の問題としてしか捉えられないような社会ができ始めているわけじゃないですか。

TKO というお笑いコンビがいて、その木本さんという人と対談したときに、木本さんからものすごく面白いことを聞かせてもらった。「井手さんね、今、お笑いの世界で一番はやっている言葉、知ってる？」と聞かれて「わからない、知らん」と言ったら、「それよ、それ、知らんがなよ。言われてみたらそうでしょう。テレビを見ると、すぐ芸人が知らんがなと言っているでしょう。でも、おかしいんだって、あれって。俺、関係ねえ、おまえのせいだろう。自分で何とかしろよ。俺、無関係だって。知らんがなってそういうことですよ。知らんがな、おまえのせい

だ。知らんがなと言ったら、客が勝手に共感して笑い出すんですよ。いったい日本はどんな社会なんですか」と。「先生の言っていること、本当によくわかります」って言われました。そういう問題です。知らんがなですよ。そういう社会になり始めている。

財政：人間の暮らしや命を守るために、人間の英知がつくり出したシステム

その中で多くの人々が社会的弱者に救いの手を差し伸べるのではなく、自分の生活を守ることに一生懸命になり、その人たちに関心を持たないばかりか、その人たちを嫉妬して、攻撃する状況が生まれている。僕は、そのことを小田原や相模原の問題から見いだしていかないといけないと思います。

本当の危機なんです。みなさんね、僕、財政学者でね、日本の政党ね、どの政党もマニフェストとか政権の公約を見ると、必ず借金まみれのこの財政を次の世代には残さないとか言うのですよ。みんな言うのですよ。どうせみなさんもそう思っているでしょう。「こんなみっともない財政を次の世代の子どもたちには残すわけにいかない。借金のツケを回すな」とか言うじゃないですか。本当にむかつくんですよ。

あのね、財政というのは、人間の暮らしや人間の命を守るために、人間の英知がつくり出したシステムが財政ですからね、絶対忘れないでください。借金が多からといって、借金減らして、ちょっと見栄えのいい財政をつくるために、人間の命や、人間の暮らしや、人間の生活を犠牲にするなんていうことがあっていいわけは絶対になんていけませんよ。人間の暮らしや命を犠牲にして財政の見栄えを良くするなんていう議論はとんでもない。そんな問題ではなくて、こんなみっともない社会を次の世代の子どもたちに残そうとしているということを一番真面目に考えないといけないはずなんです。

「誰もが安心して生きていける社会」の姿とは？

そのために僕たちは何をできるか、何をやるべきなのかということを考えないといけない。誰が無駄遣いしているとか、誰が不正な受給をやっているとか、誰が仕事をさぼっているとか、そんなくだらない犯人捜しに人間の知恵を使うのではなく、どうすれば全ての人々が不安から解放され、誰もが幸福に安心して生きていける社会をつくるのか。このことに知恵を使わなかったら、何のために人間に生まれてきたのかわからないじゃないですか。財政の問題ではない、社会の問題なのです。だから僕はみなさんにこれから僕の考える誰もが安心して生きていける社会の姿を示そうと思います。

今日、一番後ろに参考資料に付けています。民進党の中に尊厳ある生活保障総合調査会という、前原誠司さんをトップとする通称前原調査会というのが立ち上がって、その前原調査会の中間報告が出たのです。これは後でお暇な折にでもぜひ読んでみてください。

この中で、この All for All という哲学と同時にみなさんに税負担を求めるという提案が盛り込まれています。まずみなさんは増税と言われた瞬間にふざけんかと思うと思う。政府なんて信頼できない。何でそんなやつのために金を払わなきゃいけないんだと思うと思う。それはまた後でゆっくり話しましょう。しかしね、とうとう、おそろく戦後初めてと言っていいと思う。財源論から逃げることなく人間の幸福について考える政党が生まれようとしているという、このことだけはしっかりわかっていたほしいと思う。

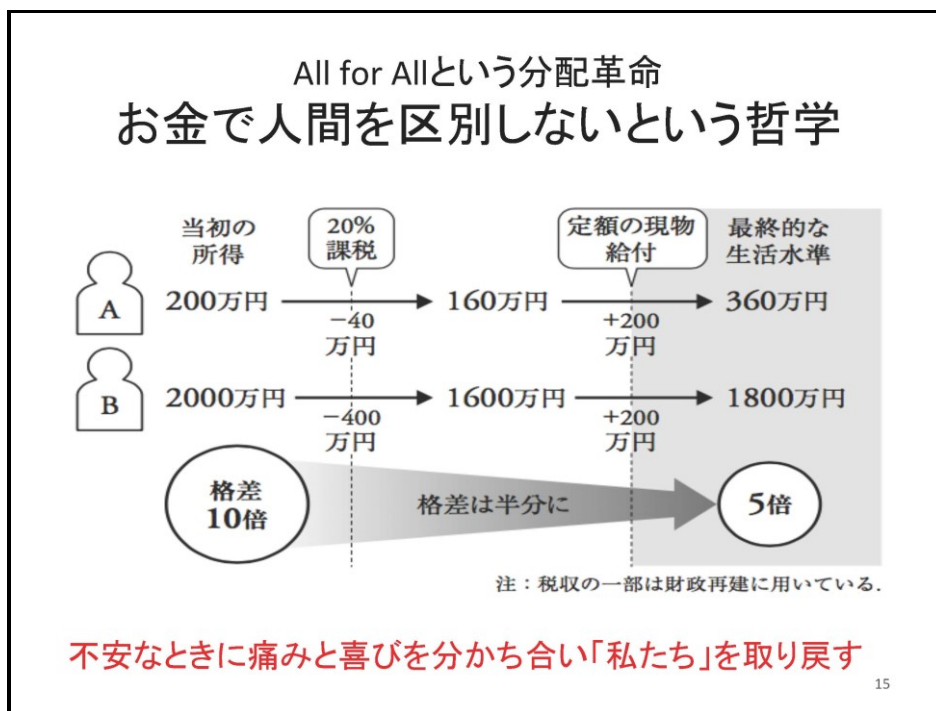
みなさんね、政治家にとって増税という言葉は生きるか死ぬかの運命の分かれ道なのです。選挙で増税なんて言った瞬間に首取られちゃうんですよ。しかしながら、このままじゃ、もう駄目だ。何とかしないと、この社会は終わってしまう。より良い社会をつくるためにどうしても金が要る。その金を国民のみなさんにきちんとお願いするのが政治の責任だということまでやってきたのです、やっと民進党が。僕も相当苦労しました。中ずっと議論をして、それぞれの人を説得して回って、毎年毎年、僕は1万人以上、1万人以上じゃ全然きかないと思うけど、こうやって講演をして、多くの人々に話しています。今日もそうです。みなさんにあるべき社会の姿を語ります。

そして、そのときに増税という言葉は絶対に落とすことができない。だから、みなさんの増税を嫌う気持ちを、今日、この瞬間に払拭する。みなさんを説得して帰る。やるか、やられるかの戦いが毎回この壇上で僕はあります。その話を今からしようと思っています。

頼り合える社会をめざして～お金で人間を区別しない～

この図は、報道ステーションでも取り上げられたことがあるので、見たことがある人はいるかもしれませんね。報道ステーションに呼ばれて、座っているとね、机で、膝から下は、ここ、見えないのですよ。だから、もう何でもいいやと思ってジーパンをはいて行ったのですよね。そしたら、古舘さんも何か興奮していて、これに感動しちゃったんです。興奮して、それでは井手先生、お立ちくださいとか言って、僕、立たされて、古舘さん、しかもね、これを全部、僕、これを説明するために呼ばれたのに、全部説明しきっちゃったんですよ、1人で。さっき、ほら、NHK の話で、俺、座ってうなずいているはげおやじって言いましたけど、報道ステーションでは立ってうなずくはげおやじなのですよ。ずっと古舘さんの言うことを聞いているの。

さて、Aさん、Bさんが収入200万、2,000万だとします。格差10倍あります。これは別に2,000万じゃなくても、800万でも600万でも何でも構わないのです。そして、この貧しいAさんにも税金を掛けます。20%じゃなく、これも40でも50でも60でも構いません。今、AさんとBさん、格差10倍、税金20%掛けて、税引き後の収入が160と1,600、格差10倍のままですよね。今、440万円税金が入ってきたから、これは全部割っても本当はいいのだけど、数字がちょっと荒れちゃうから、40万を国の借金の返済に例えば使います。そして、今残った400万を200万円分のサービスを、医療とか教育とか介護とかね、これをAさんにもBさんにも両方にこのサービスを提供していきます。そうするとどうなるか。格差が最終的には5倍になっているということがわかりますよね。



All for All という分配革命

人間は既得権があるからムカつくわけです。「俺、こんなに大変なのに、何であいつだけもらうんだ」といって、日本人は怒っているわけです。だったら既得権をなくせばいい。みんなもらえる社会をつくれればいい。そうすれば「あいつだけがもらってけしからん」にならないでしょう。それがこのモデルです。しかも、それだけではない。

誰もが受益者になるだけでなく、負担面でも誰もが傷みを分かち合う社会を目指す。みんながみんなのために助け合う社会を目指そうという提案が、この All for All に込められた意味です。

狐につままれたような気持ちになるでしょう。でもね、Aさん、40万円しか取られず200万円もらうわけでしょう。Bさん、400万円も取られて200万円しかもらえないわけでしょう。格差は縮むに決まっているのです。そうすると、頭のいいみなさんは「Bさんはじゃあ反対するじゃないですか」と言ってくる。しかし、それに対して僕はたくさん反論したいと思う。

まず、そもそもの話、今回消費税が8%に上がって「こんないいことありました」「自分の暮らし、こう変わりました」と具体的に言える人は手を挙げてください。今日はゼロかな。ほとんどいないでしょう。要するにぼったくりなのです。今の税は取られる一方で何ももらえないという状況になっているわけです。しかし、このモデルはそうではない。これからBさんは確かに税を取られるけれども、自分が病気やケガをしても、失業しても、あるいは思いのほか長生きして120歳まで生きて、安心して生きていける社会がやってくるということなのです。それがBさんにとってのメリットです。

さらにさっき言ったように、サービス給付（医療、介護、障害者福祉、子育て、教育など）を政府が提供していく。みなさん、お子さんが幼稚園や保育園に行って、そこでサービスを受けて「あ、これ、5万円分のサービスね」とはわかりません。税金は確かに取られるけど、具体的な数字として目には見えないサービスとして、例えば幼稚園や保育園が無料になっている、というモデルです。

痛みと喜びをみんなで分かち合っていくための財政

みなさん、保険に入って、絶対自分が得をするという確信はありますか。保険は取られっぱなしの可能性が高く、全体で見たら損していると思っているにもかかわらず入るでしょう。それと同じことです。みんなが税を払い、みんなが痛みを分かち合う。もしかしたら、自分は生涯で見たら取られるほうが多いかもしれない。しかし、安心して生きていく社会のために痛みと喜びをみんなで分かち合っていこうというモデルです。財政は困った人を助けるためにあると勘違いしている人が多すぎる。

例えば、僕の子どもが大学に行くとするでしょう。僕は大学教授だから、そこそこ年収があります（ごめんなさいね、感じ悪いかもしれませんが）。でもね、うちは子どもが3人いて、1人目が医学部行きたいと言ったら、もうてんやわんやの大騒ぎです。子どもが私学行きたいと言ったらどうしよう、留年したらどうしよう、大学院行きたいと言ったらどうしよう（しかも博士課程に行ったら全部で9年かよ、おい）、となります。もう不安で僕だって仕方がないです。

そうした時に、僕の仲間である日本国民が、僕のために税金を払ってくれば、僕はこの教育費という不安から解放される。そして、その代わり、自分の子どもが卒業して穏やかな時間を取り戻したときに、僕は仲間と同じ苦しみで苦しんでいる人たちのために税を払うのです。そして、その仲間が苦しみから解放される。みんなにとって必要なもの、みんなが感じる不安を、みんなで傷みを分かち合いながらなくしていこう、というのが財政の仕組みです。だから＜私たち＞という発想が生まれるのです。「自己責任だ。おまえのせいだ」ではなく、「あ、困っているんですか。払いますよ、私。だって、私も困ったときに助けてもらいましたから」という関係を社会全体に広げていこうと僕は言っているわけです。

はっきり言います。お金なんかで人間を区別するようなみっともない財政はもう変える。金持ちだから税を取る、貧乏だから助けてやる、施してやる。そんな財政ではもうダメだということを言いたい。しかも、それは理念的に、哲学的にどうだという話以上に、そもそも日本国民が納得せんということです。多くの人々が生活に苦しんでいる中で、「何であいつだけ助けられるんだ」という罵り合いがどれだけ醜い社会を生み出しましたか。そんな社会ではなく、誰もが安心して生きていける社会をつくろうというわけです。

運が悪いだけで不幸な目に遭うことが許せない

自分の身の上話を少ししますが、うちは福岡の久留米で母子家庭でした。僕は、おふくろが 41 歳のときに生まれた子どもだったけど、おふくろが僕を身ごもったときに、親友たちは泣きながら堕ろせ堕ろせと言ったらしいです。「もう無理って。あんた、生活保護もらわんと生きていけんよ」と言って、みんなが止めたそうです。だけど、うちの母は幸いにして僕を産んでくれたわけですね。僕は本当に運がいいから、3 回死にかけている。1 回目はそこなんですよね。生まれるか、生まれないかの分かれ道が 1 回目あったんですよね。2 回目は、おふくろが多額の借金をつくり、それを僕が、働いて全部返しましたが、返済を巡ってヤミ金融の人たちと口論になり、車で連れていかれました。

3 回目は、今から 6 年前の 2011 年 4 月に脳内出血で倒れて、死ぬか生きるかの境目をさまよいました。こうやって障害がまったく残っていないのは本当に奇跡的なことです。今この瞬間、みなさんの前で話していること自体、本当に僕は運がいいと身に染みて感じています。だからこそ、運が悪いだけで不幸な目に遭うということが絶対に許せないのです。僕なんて運がいいだけで、今こうやってみなさんと話ができますからね。

子どものころ、うちにはおふくろの兄貴である伯父がいて、戦争中に勤労奉仕で機械に右手を巻き込まれて右腕がない障害者でした。だから、国とブリヂストンから障害年金をもらっていて、その一部をうちに寄付してくれていました。そしておふくろの妹である叔母がいて（いまだに独身です）、朝から晩までずっと働いて、うちにお金を入れてくれていた。だから、僕にとっての家族には、障害者もいたし、働く女性もいたし、シングルマザーもいて、そして貧困の問題も身近にあった。だけど、みんながただ一つ、僕の健やかな成長だけを願いながら、みんなが助け合いながら一生懸命生きてくれたのです。

だから、僕は自分が生きてきた家族——家族っていろいろあるから、単に家族って素晴らしいと言いたいわけではないのだけど——は本当にいい家族だったので、この社会も、僕の家族のような社会になるといいと思っています。たとえ障害があろう、たとえシングルマザーであろうと、貧しかろうと、働く女性であろうと、みんなが互い助け合いながら、何か一つの思いを分かち合いながら、みんなが生きていく社会がいいとやはり思うのです。

助けられることで心に屈辱が刻み込まれるかもしれない

ただ、そのときに僕はみんながお金をくれているのを知らなかったから不思議で仕方なかった。いつも母ちゃんは僕のそばにおってくれて、なのにうちはお金がある。不思議でしょうがない。でも小学校 3 年生のときに、僕は初めて生活保護という仕組みを知って、「ああ、これだ。だからうちは金があるんだ」と思いました。そこで、学校から帰ってきて、ガラガラガラっと扉を開けて、ランドセルをぽーんとその畳のところに投げて、「お母さん、お母さん、うち、生活保護もらいよっちゃろ」と大きい声で言ったんですよ。そしたら、おふくろが血相変えて飛び出してきて「何ば言いよっとね」と。

今思うと、あれは僕に言ったのではなく、絶対ご近所さんに聞こえるように言っていたのだと思います。「そげんか恥ずかしかもんはうちは一銭ももろうとらん。そんなかもんもろとったら、あんたが恥かこうが。絶対そげんかこと人様に言いなさんな」と、ものすごく怒り狂ったんですよ。僕は怖くて、わかんなくて、何でこんなに怒られなきゃいけないんだろうと思って「ごめんなさい、ごめんなさい」って泣きましたけどね。もう忘れもしない光景です。

だけど、そのときのことが僕の頭からこびりついて離れないわけです。どういうことかということ、人間を助けることを悪いことって言う人はいないですよ。人を助けるのはいいことです。でもね、助けられる人間の心には屈辱が刻み込まれるかもしれないということです。このことは、誰かを助けることがどんなにいいことだったとしても、必ず一步引いて考えておかないといけない問題だと、自分の経験からして思う。

その後、叔父に子どもができて途中からうちに仕送りができなくなって、おふくろはスナックを始めました。僕は小学校4年生ぐらいから、ずっとスナックのカウンターで勉強していましたね。そのときにね、ホステスさんが酔っぱらった客の相手をしている。酔っ払った男なんか、さもしい痴漢みたいなもんで、お姉ちゃんのケツとか、触っているわけですよ。でも女の子はキャッキョと楽しそうにはしゃいでいる。カウンターで勉強しながら見ていましたが、その酔っ払いがトイレに行こうとして席を立った瞬間に、まったく別人の表情になった、あのホステスさんの顔を僕は今でも忘れられない。

そういう思いを抱えながら、ああ、あの人たちは働いているんだなと感じとった。そうすると、うまく言えないけど、何か物事すべてがそうしたものに感じてくる。生活保護で人を助けるって、これはいいことだよ。ホステスの人たちが自立して高いお金を稼いで、男の人たちと楽しそうにお酒を飲んで、これはいいことだよ。でも、全然そこに真実はないんだな。うまく言えないんですけど。

なぜ恥ずかしい領域に追い立てないといけないのか

僕はだから、何かそういう思いをしなくていい社会がいいなと、ずっと思ってきたのです。このグラフは、左の線が生活保護を利用している人の自殺率で、右の線は生活保護を利用していない人の自殺率です。もし人間を助けることがいいことだったら、何で生活保護を利用する人は自殺するのでしょうか。あるいは、秋田や山形に行くと「人様のご厄介になるのは申し訳ない」「生活保護をもらうぐらいだったら」といってお年寄りで死んでしまう人はたくさんいます。あるいは、生活保護を使う権利はあって使っているのに、日本人では15~6%の人しか生活保護を使わない。それに対して北欧では8割の人が使う。

All for Allという分配革命 屈辱ではない、尊厳を最大にせよ

- なぜ命を断つ？
- なぜ生活保護を使わない？(日本20%、スウェーデン80%)
- 医療扶助、教育扶助、介護扶助・・・飲み食いに必要な生活扶助以外をサービス化すれば屈辱は最小にできる

→「施してやり、所得を公平にする社会」から「尊厳を保障し、だれもが堂々と生きられる『頼り合える社会』へ



厚生労働省資料

16

なぜか。恥ずかしいからでしょう。では、なぜ人間をそんなに恥ずかしい領域に追い立てていけないのかと、僕たちは考えた方がいい。「生活保護を増やせ」「足りない、もっと上げろ」というのも一つの考え方として正しいです。でも、それはやはり成長志向がベースとなっていて、その人の収入を増やすことがいいことだと思っている。そうではない。もし、みなさんが税を払って、安い値段で医療をみんなが受けられるようになったら、今3割となっている自己負担をどんどん低くすることができたら、生活保護の中の医療扶助はなくなります。だって、生活保護の4割以上を占めるのが医療扶助です。つまり貧しい人が病院に行くときの生活保護です。みんなで税金を払って、みんなが医療を受けられる社会をつくっていけば、この4割は一瞬でなくなります。

教育も介護も住宅など人間が生きていくために必要なものは同じです。どういうことか。この中で、生まれたときに1カ月ほったらかしにされて生き延びた人はいますか。この中で一生病気をしないとと言える人がいますか。この中で自分は一生、教育も介護も必要ない、あるいは障害者になる確率も絶対にないと断言できる人がいますか。いない。だったら、みんながその必要があるのであれば、みんなに提供していいじゃないですか。そして、そのためにみんなが痛みを分かち合う。

人々の生活を保障していくことで頼り合える社会を

そうすると、この屈辱を感じながら、誰かに施してもらい助けてもらう領域をなくしていくことができるんですよ。最後に残るのは飲み食いに必要な生活扶助の部分、この部分は、僕の言葉で言うとディーセントミニマム、品位ある最低保障、品のある最低保障を絶対にしてもらわないといけない。

なぜならば、この貧しい、働くことのできない、あるいは年老いた人々にとっての最後の自由は、このお金を自分で使いたいように使うという、その自由だけなんです。この自由を人間から奪うということが僕には信じられない。酒を飲んだって、ギャンブルしたっていいじゃないですか。食べたいものを我慢して、そのお金を酒に使う、何がいけないんですか。最後の人間の自由じゃないですか。どんなに貧しくても、たとえどんなに働く力がなかったとしても、その最後の自由は絶対に守ってあげないといけない。

だからこそ、生活扶助の部分だけは何があっても最低限度じゃいかなのです。品位ある最低保障をしないとイケないのです。しかし、それ以外の部分は、僕は全部サービスに置き換えていくべきだと思っています。誰もが恥ずかしい思いをしなくていい社会をつくる。施してやって、金を公平にして、格差を小さくして、いい社会だね。冗談じゃない。誰もが病気になろうが、教育が必要になろうが、介護が必要になろうが、年収とも年齢とも性別とも関係なく、誰もが堂々と生きていける社会を目指すべきだ。金を保障するんじゃない。人間の尊厳を保障する社会を目指していくべきだ。そのためには、金をやるんじゃない。助けてやるんじゃない。あらゆる人々の生活を保障していく。そのことが僕にとっては大事だと思う。これが僕の頼り合える社会という言葉に込めている意味です。みんなが頼り合っている社会。それは全ての人が不安を抱えるときに安心できる社会だということです。

増税で自己負担分を軽減するための一つのモデル

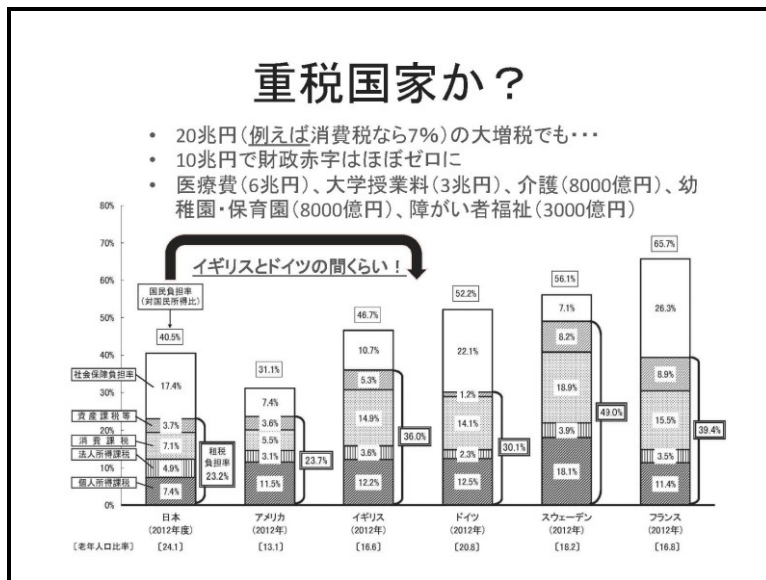
そうすると、みなさんは、何となくわかってきた。井手さん、要するに税金みんなにかけて、そのお金でみんなの生活を保障していく、そういうことね。でも大増税でしょう。どんだけ金かかるの。スウェーデンみたいになっちゃうの、という話が次に来るんですよ。

だから、ここでみなさんに一つのモデルをお示しします。提案します。これは国民が決めることで、みなさんが決めることだから、正しい答えはない。ただ、僕はこういうふうな社会がやってきますよということをみなさんにお示しします。もしみなさん、消費税が、これも例えばですよ、消費税じゃなくてもいいんですからね。例えば消費税を7%上げるとしたらどうですか。大増税ですよ。消費税 15%。ぞっとしますか。高すぎだと怒りますか。でもね、国民負担率、つまり税の負担率を見たときに、フランスほどの重税国家になるかって、なりません。スウェーデンのような重税国家になるかといったらなりません。ヨーロッパの中で平均的な大きさのドイツぐらいの税負担になるかといったらなりません。ヨーロッパの中で、小さな政府であるイギリスと、平均的な大きさであるドイツの間ぐらいの負担になります。

要するに今の日本は税金は安すぎるのです。もし重税国家なのという意地悪な質問をみなさんが僕になさりたいのであれば、ヨーロッパの中の平均以下の大きさという意味で軽負担国家じゃありませんかと答えます。しかしながら、じゃあ、その7%の消費税、7%のお金でどれぐらい税金が入るか。20兆円入る。20兆あったら、何ができるか。もし半分を、これもみなさんの好みですよ。半分使わなくてもいいですよ。でも、もし半分以上を財政赤字の

解消に使えば、いわゆるプライマリーバランス、毎年毎年の赤字部分を黒字にすることができる。ですから、少なくとも日本の財政が危ない、危ないと不安におびえることはもうなくなる。

そして、それでもまだ10兆円残る。みなさんにしてみれば、え？ もう10兆円しかないのという感じかもしれないけど、でもね、医療でみなさん、これは全部自己負担。みなさん、病院に行くときに自己負担しますね。2割、3割払いますね。その自己負担が今6兆円。子どもが大学に行ったときの授業料の自己負担が3兆円。介護のみなさん、自己負担が8,000億円。幼稚園、保育園のみなさんの自己負担が8,000億円。そして障害者自立支援法以降の負担が発生した障害者福祉の自己負担分が約3,000億円。これを全部足してください。10.9兆円。



もちろんこれをただにすることはできません。なぜならば、ただにしまうと、みんなが使うようになるから、要するに今まで使っていなかった人もみんな一斉に使い始めるから、ものすごいコストが膨らんでいきます。しかしながら、それでもなお10兆円のお金で10.9兆円分の自己負担のところに使うことができれば、みなさんの自己負担は驚くほど軽くなります。驚くほど軽くなります。わかりますか。自分がけがをしようと、病気をしようと、何歳まで生きようと、介護が必要になろうと、子どもが何人いようと、みなさん、病気も教育も介護も子育ても障害者福祉も心配しないでいい社会がぐっと近づいてくる。

税によって個人の貯蓄を社会の貯蓄に変えている

そして、財政だって今までみたいなみっともない財政ではなくなる。そのお金がこの100円のジュースが107円になるということの意味なのです。確かに7円分、税金は上がります。しかしながら、みなさんが今まで払っていたさまざまな自己負担がなくなっていくということなのです。これが税なのです。

よろしいですか。みなさんには、今日必ずこのことを理解して帰っていただきたいと思う。みなさんはものすごい勘違いをしている。どういう勘違いをしているかというと、まず、みなさんは税金を嫌がる。嫌がりますよね。DMな人、います？ 税払うの大好きという人、いますか。普通は嫌がる。なぜかという、収入が減って欲しいものが買えなくなるから。そういうことでしょう。

でもね、それは間違っている。僕らが目指す社会では、確かに税を取ります。だから収入が減り、消費に回せる部分が減っています。これをみなさん、嫌だとおっしゃる。そういうことですよ。でもね、この税は何に使うかというと、子育てであれ、教育であれ、医療であれ、介護であれ、さまざまなサービスのために使っているわけでしょう。もし、じゃあみなさんが税金を取られなかったら、どうなりますか。確かに税金を取られなければ、一見、この上の部分、全部消費に回せるように見えるかもしれない。しかし、違うでしょう。もうおわかりでしょう。こ

の暮らしていくため、生きていくためのニーズのためにみなさんは自己責任で貯金しているのですって。ということは、この下ろせない貯金の部分を引いたら、消費できる部分、変わらないじゃないですか。わかりますか。税というのは要するに個人の貯蓄を社会の貯蓄に変えているだけなのですって。

過剰貯蓄が招く非効率なお金の使われ方

しかも、それだけじゃない。みなさん、個人個人で貯金すると、何歳まで生きるかわからないでしょう。だから絶対に過剰貯蓄になる。100 まで生きたらどうしよう、90 まで生きたらどうしようと思って貯金するから、必ず過剰貯蓄になる。だから、必ず実は現実には必要以上に貯蓄をして消費が減っているのですって。

ところが政府がやる時には、50 で死ぬ人がいて、100 で死ぬ人がいて、じゃあ、間で 75 でいいねと計算すればいいだけだから。みんなでやる時には平均値でやればいいから。だから必要最小限の税だけ取ればよいことができるわけですよ。個人では絶対無理です。何歳で死ぬかわからないから。だから、必ず過剰貯蓄になって消費が小さくなる。

しかも、それだけじゃない。昔はみなさんが貯金していたお金で何をやっていたか。銀行は企業にお金を貸して、企業は設備投資をして、景気がどんどんどんどん良くなって、所得が増えて、みなさんの貯金が増えていたのです。でしょう。ある程度の年齢の人はわかると思う。ところが、今は企業の借金がガタガタに減っているのですよ。そうすると、銀行はお金を貸すところがないじゃないですか。どこに貸すって、国の国債買っている。ばっかみたい。そのおかげで毎年 10 兆円近い利払い費が発生しています。そうすると、おそらく、これはちゃんと見たことがないけど、5、6 兆円ぐらい銀行に流れているでしょう。おかしくないですか。みなさん、金利をもらっていますか。もらっていないでしょう。なのに 5、6 兆といたら、消費税で 2% 近いお金、2% 近いお金が利払い費として銀行に行っている。ばかじゃないですか。こんなばかげた話、ありますか。

そうじゃないんですよ。この利払い費もなくなる。おまけに残ったお金は好きなだけ使ってもらって構わない。そして税で払って、これで子育て、教育、医療、介護を政府は必ず雇用を生んでサービスを提供してくれる。必ず経済が良くなる。しかも、さっき言ったように、格差は小さくなるから、お金を使いたくしょうがない貧しい人たちに現実にお金が流れる。だから、もっと消費が刺激される。

税金は、負担を軽くするためのもの

みなさん、いいですか。はっきり言います。税金というのは、負担を軽くするためにあるんです。みなさんは税を負担だと勘違いしている。違う。税というのはむしろみなさんが今まで自己負担していたものをなくすのと同時に、雇用を生み、消費を刺激し、そしてみなさんが安心して生きていける社会のための存在なのであって、トータルで見ると、税は負担を軽くするためのものなんですよ。

ヨーロッパ人ってばかですか。ばかですかって失礼ですけど。ヨーロッパの国々はどの国を見ても日本より税金は高いんですよ。みなさんが思っているほど税が嫌なものだったら、ヨーロッパ人はばかと思えないじゃないですか。違うでしょう。そっちのほう消費も刺激され、景気も支えられ、そして将来の不安から人間が解放されるからみんな税を払っているだけですよ。当たり前ですよ。

このことに日本人は気付いていない。すぐに消費税を上げたら景気が悪くなるからと言うでしょう。確かに 2014 年、消費税を上げたときにマイナス 0.5% 成長、景気は悪くなった。ほら見ろ、先生、駄目じゃないですか。景気が悪くなるじゃないですか。違うって。その前の成長率を見ろよ。2013 年の成長率を見ろよ。2.6% 成長、かつてない高成長ですよ。足して 2 で割ってくださいよ。1% 成長じゃないですか。税ってそういうことなのですって。確かに取ったときには一瞬消費が控えられるように見える。でも何でもかという、税が上がる前にみんな買っているからですよ。それだけの話です。

税をいったい何のために使うかを徹底的に監視する

結局は個人個人で将来不安におびえながらためている貯金を、税を通じた社会の貯蓄に変え、私たちが私たちのために使っていく、このことが大事。そうすると、みなさん、発想が変わる。増税反対ではない。大切なことは、取った税をいったい何のために使うかということをみなさんたちは徹底的に監視しないといけないということなのです。税は駄目だと逆らうということは、逆らえば逆らうほど、みなさん 1 人 1 人が将来不安に包まれていくということです。そうじゃない。取られることが悪いのじゃない。この 5%、今回 5% 上げる予定でした。そのうちの 4% は国の借金の返済です。たった 1% が社会保障の充実。そしてその 1% の大部分は貧困対策。だからみなさんには来ない。取られっぱなしの 5%。だから税が嫌なのでしょう。

でもね、税が悪いんじゃないですよ。その取った 5% の 8 割を借金返済に使い、そして残り 2 割を低所得層にしか使わなかったこの増税の仕方が、使い道が悪いのです。そしてみなさんにはっきり言う。その使い道をチェックしなかったのはあなたたちですよ。政府は全部この情報をオープンにして議論していますから。それをチェックせず、監視せず、反対の声を上げなかったみなさんの責任だということです。政府が信頼できないからではない。政治家が無能だからではない。みなさんがチェックしないから、監視しないから、こんなばかみtainなことが起きる。

いいですか、みなさん。もうあと 2 年後に消費税を 10% に上げるという話がやってくるのですよ。この 2% を何に使うのかということを徹底的に私たちは監視しないといけない。2% 取られると景気が悪くなるから嫌だ。欲しいものを買えなくなるから嫌だ。それがいかに間違った考えであるかということは、今日この瞬間にわかっていただきたいなと思っています。

みんなの暮らしを保障しても格差は小さくなる

最後に、僕が申し上げている社会がどんな社会になるか、簡単なデータでお示しします。いいですか。横軸を見てください。現物給付の規模の変化。つまり、さっき言ったサービス、医療とか、介護とか、教育とか、子育てとか、さまざまなサービスの規模をどんどんどんどん大きくします。要するにみんながもらえるようになっているということです。明確な右上がりの関係がある。何が増えているか。所得格差の縮小効果です。

要するに、みんなに配っていけば配っていくほど格差が小さくなることは、これは実は常識なのです。すぐ僕たちは貧乏な人にだけあげればいい。え？ 金持ちにもあげるの？ と思っちゃうでしょう。みんなに配っても格差は小さくなるんですって。わかりやすい例で言いましょうか。じゃあ、1 億円の収入の人に、金持ちに 100 万円分の医療サービスを出してください。1% の意味しかないでしょう。年収 100 万円の貧しい人に 100 万円分の医療サービスを出してあげてください。100% の効果があるから。同じサービスを出しても、貧しい人と豊かな人では、貧しい人のほうが絶対得する。それが統計的にも表れている。でも、みなさんね、そのことに日本人は気付いていない。みんなが受益者になっても、みんなの暮らしを保障しても格差は小さくなるということを日本人は気付いていないのです。これが All for All の本質なのです。

でも、みなさん、勘違いしないでください。かわいそうな人を助けるためにやっているんじゃない。人間の尊厳ある生活を保障していけば、結果的に貧しい人も助けられているだけの話です。あくまでも結果に過ぎない。

格差がいけない理由は、子どもが学ぶ機会がなくなるから

今、格差が小さくなることを言いました。ジニ係数といいます。左側に行くと格差が小さい。右に行くと格差が大きい。格差がどんどんどんどん大きくなる。どうなっていますか。右下がりの関係。格差が広がれば広がるほど、1 人当たりの GDP 成長率が落ちていくのです。

2014 年、印象的だったのが、IMF と OECD が同時に非常に影響力のあるレポートを出しました。その中で共通

して言われていたのは、格差が成長率を落とすということです。でも、そうすると、じゃあ貧しい人にお金をあげれば経済が成長するのね、みたいな話になっちゃうじゃないですか。全然違う。一番の問題は、実は子どもの貧困なのです。子どもの幼稚園、保育園の教育の機会が決定的に重要であるというのがその答えなのです。格差がいけない理由は、子どもが学ぶ機会がなくなるからいけないと言っているのです。

子どもの教育、なぜ大事か。今、みんな大学授業料無償化と言うけどね、大事なのは幼稚園、保育園なのです。しかもね、無償化じゃなくて、質の充実が本当は一番大事なのです。本当はね。

幼稚園、保育園のサービスを提供すると何が起きるか。まずね、子どものときに頑張って大人から褒められた成功体験を持つ子どもたちは、大きくなって、高校、大学で退学しなくなるのです。踏ん張るのです。頑張って褒められるという経験するってものすごく重要なのです。もしお子さん、お孫さんいらしたら、ぜひ覚えておいてください。そして、これは統計があるのですが犯罪発生率は下がります。そのことで刑務所や警察のためのコストが安くなるのです。

しかも、生活保護利用者ではなく、むしろ高校、大学をドロップアウトせずに踏ん張っていくと、非正規雇用でもなく、質の高い労働に就いていくのです。そうすると、そのことが経済成長の源泉になるのです。そして、子どもたちが皆、学びの場に出て行けるようになったときに、力のある、才能のある女性のお母さんたちが労働市場に出て行けるようになるからこそ経済が成長していくのです。だから、格差が小さくなれば経済が成長する。一番大事なのは、あくまでも子どもの教育です。

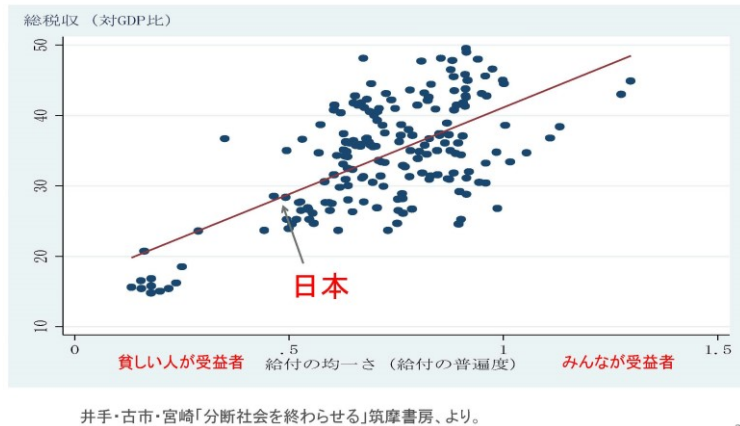
成長のために子どもに投資するのではない～結果的に経済が成長していく～

でも、このことで二つ言いたいことがあります。一つは、あくまでもこれは成長が目的ではなくて、人間の暮らし、子どもの教育を保障していけば、結果的に成長するというだけの話です。ここは間違えないでほしい。

それと、もう一つは、今、政党の議論の中で子どもに投資をすれば成長するみたいなことを平気で言う人たちが多すぎる。成長というのは金儲けですからね。子どもを金儲けの道具にするというのは言語道断の発想です。子ども保険とか言われていますが、保険ってリスクヘッジでしょう。いつ、どの瞬間から子どもがリスクになったのですか。根本的に思想的に間違っている。そうではない。我々は子どもの健やかな成長を願い、あらゆる子どもの教育の機会を保障していこうと言っているだけです。そうすれば結果的に経済が成長していくだけです。成長のために子どもに投資するのではない。

そして、貧しい人にだけお金を出している社会はどんな社会か。図で言えば日本はここですが、税金が取れない社会になっている。さっき言ったでしょう。貧しい人だけを助ける社会は中間層や富裕層が納税に反対するのです。嫌がるのです。だから税が取れない。しかしながら、みんなが受益者になる社会、みんながもらえる社会では、自分の暮らしが楽になるためにといってみんなが税を払うから、税収が上がる。

結果的に財政を再建



21

みなさん、もし本気で財政を再建したいのであれば、それは支出を削るだけでは無理です。95年に財政危機宣言を出して、20年以上、必死に支出を削っているけれど、借金は増える一方じゃないですか。借金をもし本当に減らしたいのなら増税以外に道はない。断言します。しかし、増税をしたいのであれば、支出を削っては駄目だ。みんなが必要としているものをみんなに出していかない限り。むしろ支出を増やさない限り、税収は増えません。そのことを日本の経験は示しています。しかし、これも勘違いしないでください。あくまでも結果として経済が成長するというだけです。

経済を成長させるために小さな政府をという証拠はどこにもない

最後に、要するに僕たちの本当の目的は何かというと、未来の不安をなくすことだということです。いいですか、みなさん。何で成長がこんなに大事なのですか。何でこんなにお金が大事なのですか。何でこんなに貯金が大事なのですか。未来の不安から自由になりたいからでしょう。目的は不安を解き放つことなのです。だったら、経済は手段に過ぎない。僕たちはもう成長はしないと考えている。であれば、成長とは違う方法でみなさんの不安を解き放てばいい。

では、どうすればいい。それが個人の貯蓄を社会の貯蓄に変えながら、みんなが安心して生きていける社会をつくるという提案なのです。貧しい人を助けるという発想から、あらゆる人々を不安から解き放っていこうという発想に正義の基準をひっくり返す。人間の全ての人々の尊厳ある暮らしを保障し、誰も後ろめたい、誰も特別扱いされない、誰も恥ずかしい思いをすることのない社会をつくり上げていけば、今よりも力強い経済が、今よりも小さな格差が、今よりも頑健で健全な財政が実現できるということを今日お話ししたわけです。

新自由主義の人たちはこう言います。既得権が気に入らない。政府の裁量が気に入らない。政府の非効率性が気に入らない。小さな政府にして、経済成長だと言ってきたじゃないですか。でたためですね。経済を成長させるために政府を小さくしなければいけない。そのような証拠はどこにもない。しかも、その支出を削るために、政府をたたき政府の役人をぼろくそに言って、誰が無駄遣いをしているのか、誰が不正な受給をしているかを暴き立て、その犯人を袋だたきにするようなことを20年以上やってきている。

成長のみを支えにするのではなく、新しい希望の灯をともし社会を

私たちは違う。あらゆる人間の幸せを考える。痛みと喜びを分かち合う。どうなるか。既得権者のいない社会が

やってくる。みんなが受益者ですから。既得権者なんていない。私たちのモデル以上に行政の裁量性が小さくなることはない。なぜならば、所得制限をなくしていこうと言っているわけです。みんなが受益者になるということです。所得審査が要らなくなる。行政はものすごく効率的になりますよ。行政はものすごく裁量を失いますよ。だって、機械的にサービスを出していただくだけですから。

新自由主義の人たちが言ってきたことをそっくり逆手に取りながら、私たちは犯人捜しではなく、人間の幸福を考える中で、傷みと喜びの分かち合いを考える中で、新自由主義の人たちが言ってきたことを全て実現する。しかし、そのためには、僕の関わる民進党のみなさんには、受益の全くない増税をやったことへの徹底的な反省、マニフェストに書かなかった増税をやったことに対する徹底的な自己批判をやってもらわないといけない。その先に、次は必ず、この増税をみなさんの暮らしのためにこのように使いますという具体的な提案をすべきだ。そしてみなさんは本当に民進党がそのような増税をやり、そのような支出を、みなさんの暮らしのための支出をやっているのかどうかをみなさんにはどうぞ徹底的に監視をしていただきたいと思います。

格差を憎む社会ではない。僕らはあらゆる人々の幸福を考え、結果的に格差を縮める。しかしながら、公正な社会、誰もがどんな家庭に生まれようと安心して生きていける社会ができてしまえば、みんなが競争に参加できる社会がやってくれば、その結果、生じる格差は仕方のない格差なのです。勝者が敗者のことをきちんとおもんばかり、敗者が勝者に対して惜しみない賞賛の拍手を送れるような社会を僕は目指したい。格差をゼロにしろというなら、それは共産社会、共産主義しかない。僕らは違う。常に存在する格差に対して人々が寛容でいられるような社会を目指したいと思う。それが、本当の意味で分断をなくしていく唯一の道ではないのかと思っています。

どうか私たちは、家族のようにみんながみんなと苦楽を分かち合いながら、そして、成長のみを心の支えにするのではない、新しい希望の灯をともしようような社会を目指そうじゃありませんかということを申し上げたかったわけです。これで終わりにさせていただきます。どうもありがとうございます。

(以上)